HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	経済学部．一　法文・法経学部時代．二　経済学部の独立と拡充．三　経済学部の発展．四　むすび一現況．あとがき．年表
Citation	北大百年史，部局史，337-371
Issue Date	1980-03-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29980
Type	departmental bulletin paper
File Information	bukyokusi_p337-371.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学部

目次

一　法文・法経学部時代……340
　法文学部経済学科の発足と初期のスタッフ―法経学部経済学科へ―図書・紀要
二　経済学部の独立と拡充……345
　経済学部の独立と整備―新しい発展方向の模索―図書・紀要その他
三　経済学部の発展……355
　経営学科の増設と経済学部の発展―「大学紛争」の試練―新しい発展―図書・紀要その他
四　むすび―現況……364
あとがき……368
年　表……369

一　法文・法経学部時代

法文学部経済学科の発足と初期のスタッフ

経済学部は一九四七年（昭和二二）四月十九日に創設された法文学部の中の経済学科二講座から出発した。一九四八年九月に二講座増設、さらに翌四九年六月には一講座が増設されて合計五講座となった。一九五二年現在、第一講座から第五講座までに次のような順序で諸専門が配置されていた。社会政策、経済原論、貨幣金融論、財政学、経済政策学。

法文学部新設にあたっての最初の教官人事は東京で行われた。中心になったのは元東京帝国大学教授伊藤吉之助で、伊藤は法律学科の構成について、同郷人（米沢）の東京帝国大学教授我妻栄に相談し、我妻から杉之原舜一を推薦されて、杉之原に法律学科の構想をゆだね、経済学科については、杉之原が東京商科大学教授大塚金之助の意見を参考にしつつ創設人事を進めたといわれている。ただし一九四九年以降の人事は、札幌に着任したスタッフによって独自に進められた。

一九四九年秋までに決定されたスタッフとその担当科目を発令順にあげると次のとおりである。括弧内は発令年月日と主な前歴である。

財政学　亀島泰治（一九四七・七・二二、法政大学・三菱経済研究所）

経済原論　早川泰正（一九四七・七・三一、企画院・東京商科大学）

経済政策学　伊藤俊夫（一九四七・八・二〇、京城帝国大学・帯広獣医畜産専門学校）

経済史　山口和雄　（一九四七・八・二六、日本常民文化研究所、農林省）
社会政策　新川士郎　（一九四八・八・三一、協調会・山口経済専門学校）
経営経済学　鎌田正三　（一九四八・九・一四、三菱経済研究所・東亜経済研究所・東北大学）
経済統計学　内海庫一郎　（一九四九・六・二一、満州建国大学・総理府統計委員会）
貨幣金融論　酒井一夫　（一九四九・八・一九、国民経済研究協会・経済安定本部）

太平洋戦争中は、社会科学の他の分野についてもそうであったが、経済学に対してはとくに政府の規制が強く、国策の推進に直接つながらない研究は冷遇され、また国策にいささかでも批判的な研究は徹底的に弾圧された。そのため、多くの優秀な研究者は、大学を追われるか、または民間の研究機関などに職を求めて自ら大学を去っていった。大学に残ったものも古典研究に沈潜していく者が多く、若い研究者は兵役に服した。敗戦は、経済学界に自由に研究できる環境を与えた。追われた者は復帰し、無事復員した研究者も活発な発言を始めた。しかし戦後数年間はまともな学会組織は一つもなく、大学での研究者養成も軌道に乗っていなかった。さらに北大の場合、戦後の一般的な生活不安に加えて、満足な住宅、暖房なしで長い厳しい冬に堪えねばならない。そうした困難の中で、経済学科はこのような人材を得て、以後の発展のための確固たる出発点とすることができたのであった。

法経学部経済学科へ

法文学部教授会は、学部発足の翌年である一九四八年（昭和二三）の八月十八日に、将来は文学部、法学部、経済学部の三つの学部に分離独立することを予定する「計画要項」を決定していた。同月二十五日の教授会では、経済学部独立に必要な講座増設が三講座のみでよいのであれば独立の実現に尽力したい、との評議会における事務局長の発言が報告され、先の「計画要項」の方針が確認された。ところが翌一九四九年の一月になって次のような文部省の意向が明らかにされた。それは、経済学科の現在の講座数の不足、教

法文学部経済学科第1回卒業生
早川泰正助教授（当時）を囲む演習参加学生たち

官定員の未充足並びに小樽経済専門学校の大学昇格等の事情に鑑み、いますぐ経済学部の独立を認めず、さしあたり法経学部に経済学科として所属せしめ、漸次その内容を充実させて将来の独立を図る、というものであった。これに対し、法文学部教授会はあくまでも三学部案を推進することを再確認し、文部省と折衝を続けた。この方針はその後も堅持されたが文部省の認めるところとならず、法文学部は一九五〇年（昭和二五）四月一日から文学部と法経学部の二学部に分離することになり、経済学科は法律学科、政治学科とともに後者に属することになったのである。

この時期に前記の八名に続いて講義担当メンバーないし本学科所属教官として就任した者、及び転出した者は次のとおりである。括弧内は就任または転出年月日である。

就任した者、鹿討豊雄（一般教育等経済学、一九五〇・一・二七）、前田新太郎（財政学、一九五一・四・五）、琴野孝（欧州経済史、一九五二・一・一〇）、松岡孝児（貨幣金融論、一九五三・七・一）。転出した者、亀島泰治（一九四九・五・三一）。ほかに教養学科フランス語担当の太黒マチルドが経済学科に所属していた。

法経学部経済学科としての最後の年度である一九五二年度の経済学科のカリキュラムをみると、必修科目四〇単位、選択科目五〇単位、合計九〇単位が卒業要件単位であった。必修科目は経済原論、第一経済学原書講読、経済史、経済政策学第一部、経済統計学、貨幣金融論、経済学史、財政学、社会政策、経済学演習の一〇科目であり、選

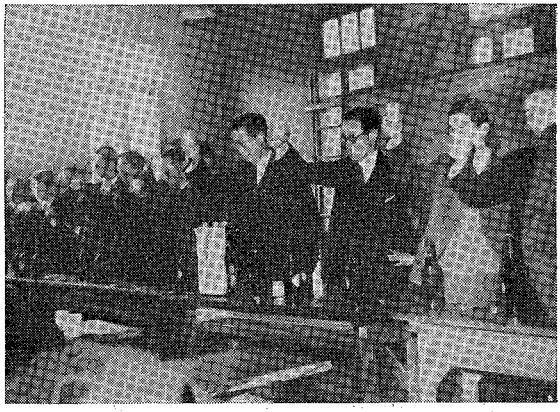
択科目の中には、会計学、経済哲学、水産経済論、経済政策第二部、経営経済学、欧州経済史、鉱業経済論、世界経済論が掲げられている。

なおかぎられた専任スタッフでこれらの科目をすべて講義するのはとうてい不可能なので、学外から講師を招き、その協力を仰いだ。創設時から一九五二年度までの非常勤講師名は次のとおりである。

北川宗蔵（和歌山大）、宇佐美誠次郎（法政大）、久留間鮫造（大原社研）、森田優三（総理府統計局）、高橋正雄（九大）、小松芳喬（早大）、杉本栄一（東京商大）、小椋広勝（共同通信）、宇野弘蔵（東大）、太田哲三（一橋大）、山本二三丸（立教大）、高村象平（慶応大）、有沢広己（東大）、脇村義太郎（東大）、玉野井芳郎（東大）、楊井克己（東大）、武田隆夫（東大）、白杉庄一郎（滋賀大）。

これら講師による講義は、単に経済学科の手薄を補っただけでなく、その深い学殖と新鮮な問題意識によって聴講学生の勉学意欲を大いにかき立てた。

つぎに経済学科の学生数をみると、一九五〇年卒業の第一期生は八〇名、第二期生は八五名、第三期生も八五名である。経済学科への学生の期待は、五講座のスタッフでは担いきれないくらい大きかった。とくに新制の最初の学年が旧制の最後の学年と重複した一九五〇年秋から一九五三年春までの間は多難であった。一九五〇年秋の移行学生受け入れに際し、当初の予定数六〇名が、移行学生及び一般教養部の希望もあって七五名にまで増やされた時などは、教官一人当たりの学生数があまりにも増加したため、経済学科が法律学科の教官に対して、経済学科学生のゼミナール受け入れを要請したほどであった。法経学部の最後の年である一九五二年十二月一日現在、経済学科の定員は一学年六〇名であったが、旧制一九五〇年度の入学生が八一名、新制一九四九年度の入学生が七五名、新制一九五〇年度の入学生が六九名、合計二二五名が在籍していた。



法経学部最後の卒業祝賀会（1953年３月25日）
右から４人目菊井学部長

図書・紀要

法文学部発足以来、研究上の最大の障害は図書の不足であった。分野によっては図書は皆無に近く、スタッフの努力はまず図書の収集に向けられた。新刊、古書を個別的に購入するだけでは、急速な充実を望みえないので、大きなコレクションの一括買い取りに重点がおかれたが、資金の制約から思うにまかせず、見逃さざるをえなかった図書・コレクションも少なくなかった。この期間に購入しえた経済学関係のコレクションは次のとおりである。

高岡（熊雄）文庫、和書二五九二冊・洋書四九六冊（五〇万円）、一九四九年購入。

高橋（次郎）文庫、洋書一五五九冊（六四万円）、一九五〇年購入。

神戸（正一）文庫、洋書一一三一冊（九万四二九〇円）、一九五〇、五二年購入。

このほか藤村（忠）文庫、和書三五冊・洋書九七冊をこの時期に二万円で購入している。

購入資金は文部省より配当される予算ではとうてい間に合わず、北海道拓殖銀行から金融関係図書購入資金として一五〇万円（一九五〇年）、北海道庁から法経学部の図書購入資金として三〇〇万円（一九五〇年）の寄付を仰いだほか、各方面の理解と援助にまつところ大であった。

法経学部ではかねてから研究発表誌を持ちたいという強い要望があったが、一九五一年度になって研究報告出版に予算が認められ、一〇万円が配当された。『経済学研究』は一九五一年（昭和二六）十二月に創刊された。発行主体は

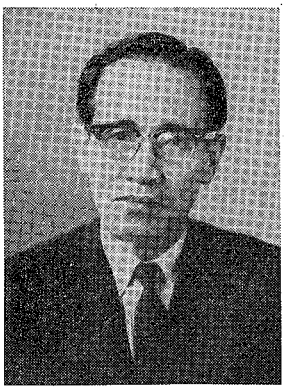
創設間もなくの北海道大学経済学会であり、当初、学会は経済学科の教官を中心に学生会員、賛助会員によって構成されていた。創刊号はA5判、二二九ページで、用紙も印刷も粗末なものであったが、きわめて充実した内容をもって出発した。いまその目次を示すと次のとおりである。

伊藤俊夫教授「スリヒターの景気循環論」、山口和雄教授「『明治七年府県物産表』の分析」、矢島武教授「農業経営方式と地代形態」（農学部農業経済学科からの寄稿）、酒井一夫助教授「信用と貨幣――ホオトレイの信用理論について――」、鎌田正三助教授「アメリカにおける石油事業の集中」、早川泰正助教授「非線型加速因子と長期的趨勢」、琴野孝助手「クライミング・ボーイの廃止――一九世紀の良心――」、三木毅助手「ウィクセルに於ける貨幣数量説の超剋」

このうちの数編は、それぞれの執筆者によって数年後に刊行された著作の出発点をなすものであった。なお『経済学研究』はその後、経済学部の独立までの間に第三号まで刊行された。

二　経済学部の独立と拡充

経済学部の独立と整備　法経学部教授会は発足の年である一九五〇年（昭和二五）の八月二十四日に法経学部を法学部、経済学部の二学部に分離する方針を再確認し、翌一九五一年六月二十七日、一九五二年度の概算要求に法学部と経済学部の分離を盛りこむことを決定した。九月二十日、学長・事務局長が文部省で打診の結果、一九五三年度に認可される見通しであることが明らかになり、これを承けて教授会は、ただちに講座及び教官配置案を決定し、十月初旬に申請書を提出した。ところが間もなく経済学部独立のために必要な八講座と、当時



山口和雄初代経済学部長

の五講座との差である三講座に予算がつきそうもないという事情が判明し、分離問題は大きな壁に突き当たったが、島善鄰学長の努力と、農学部農業経済学科の協力があって、農業経済学科から若干の講座を経済学科に移譲する方向に活路が求められることになった。一九五二年六月二十六日に法・経分離に関する法経学部と農業経済学科との合同委員会が組織され、翌二十七日の委員会で農業経済学科から三講座移譲、農業経済学科に一講座増設との方針が決定された。この結論をもって学長が文部省と折衝した結果、農業経済学科から二講座移譲、新規に一講座増設、これと既存の五講座を合わせた八講座で独立するという最終案が確定したのである。

経済学部独立時の経済学第一講座から第八講座までの専門は次の順序で配置された。経済原論、経済政策学、経済史、貨幣金融論、財政学、社会政策、経営経済学、経済統計学。

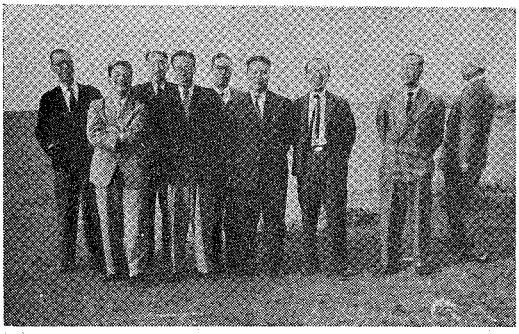
一九五三年（昭和二八）三月五日に文部省から学長あてに、学部分離決定の通知があり、これを承けて教授会は三月二十八日に、農業経済学科から移籍する予定の教官四名（渡辺佁、高倉新一郎、大爺栄一、林善茂）を含む学部の講義体制を四月一日から発足させることに決定した。五月十三日には学部内の諸委員を選出し、七月二十八日には経済学部長候補を山口和雄教授とすることに決めた。学部分離を決めた文部省通牒は八月一日付けであった。八月二十六日の教授会において、経済学部内規が制定され、また同日決まった経済学部規程案は翌年三月十八日に評議会で承認され、一九五三年八月一日にさかのぼって適用された。

学部規程に従って展開された講義科目は次のとおりである。

経済原論、経済学史、経済統計学、経済政策学第一部、経済政策学第二部、社会政策、経済史第一部、経済史第二部、経済史第三部、貨幣論、金融論、財政学、経営経済学第一部、経営経済学第二部、会計学、第一経済学原書講読、第二経済学原書講読、第一経済学演習、第二経済学演習、その他法律・政治科目若干。

卒業要件単位は、必修五六、選択三六、計九二単位であり、必修単位は、近い内容をもつ三ないし四科目を括ったグループの中から、二科目ずつを各自が選ぶという選択必修制であった。

経済学部が独立した一九五三年の学部予算配当は、校費二〇一万二〇〇〇円、職員旅費六万三四〇〇円、教官研究旅費一七万四九〇〇円、合計二二五万三〇〇円であった。



石狩浜の学部教職員（1955年9月）
右から前田、新川、酒井、桑原、俵谷(会計掛長)、山口、大爺、鎌田、小笠原（事務長）

また翌一九五四年の二月十日には経済学部互助会が発足した。

経済学部の講座はその後、一九五六年四月に一講座増、一九六〇年四月に一講座増で合計一〇講座となった。講座、学科目の名称は省令により一九六三年（昭和三八）四月一日から次のように定められた。経済原論、経済学史、経済政策、社会政策、経済史、貨幣・金融論、財政学、経済統計学、経営学、会計学、一般教育等の経済学と統計学。大きな変更は、従来のナンバー講座を廃止し、専門名称をそのまま講座名称にしたことである。なお、一九六四年四月、さらに国際経済論講座が増設され、合計一一講座となった。

ところで、一九五四年八月一日付けで学部長が一年の任期を残して山口和雄教授から渡辺侃教授にかわり、翌一九五五年新たに次期学部

長選出が日程にのぼると、学部内の助手層及び事務職員層から選挙権の拡大を要求する声が起こった。教授会とその他の層との間で折衝の末、合意が生まれ、教授会申し合わせ事項が決定された。内容は、まず教授を被選挙権者として教職員全員で推薦投票を行い、得票数上位三名の氏名のみを参考にして教授会が投票によって候補者を決定し、最後に推薦投票の結果を公表する、というものであった。この申し合わせに基づいて同年七月に選挙が行われ、渡辺侃教授が学部長に選ばれた。この方法は通称「推薦会方式」として一九六九年（昭和四四）まで踏襲された。

経済学部の独立に先立って、一九五三年（昭和二八）四月、本学に新制大学院が設置され、その中に大学院経済学研究科・経済政策専攻・修士課程がおかれた。学年進行にあわせて、二年後の一九五五年四月、大学院経済学研究科・経済政策専攻・博士課程がおかれることになった。経済学研究科規程は一九五三年四月一日から施行され、一九五五年八月三日より改正施行された。なお、研究科委員会規程は一九五三年八月二十六日の研究科委員会において決定された。

研究科委員会は、研究者養成機関としての大学院及び助手の制度を重視して種々の措置を講じた。全般的研究条件の劣悪、とくに研究室の不足に悩まされていた法経学部時代から、大学院学生には研究室が準備され、学部図書の利用についても、教官とほぼおなじ便宜が図られた。一九五七年九月十二日には、博士課程学生に『経済学研究』への投稿の道が開かれ、一九五九年七月二日には博士課程修了者の中から助手を採用する方針が確認された。またこの年から教授会及び研究科委員会は、旧制卒業助手の任期、大学院博士課程修了者の身分及び研究条件等の問題について精力的な検討を始めた。まず大学院の制度が検討され、一九五九年度及び一九六〇年度の博士課程修了者のうち、論文完成の見込みのある者についてはできるだけ研究上の便宜を与え、指導を強める姿勢が打ち出された。一九六一年二月九日には、博士論文作製の中間報告として博士予備論文の提出を義務づける制度が発足した。一方大学院の学生

自身も、積極的な研究発表の場を求めて大学院学生の研究発表雑誌『北大経済学』の刊行を企画するに至った。研究科委員会はこれに種々の援助を与えた。『北大経済学』は一九六二年（昭和三七）三月に創刊され、一九六九年の第一四号まで刊行が継続された。なお、旧制学位授与の制度が終了した一九六二年の翌年に、新制で最初の経済学（課程）博士が誕生した。

大学院制度の整備がほぼ終了した一九六二年二月九日、伊藤俊夫学部長は助手制度の整備について提案した。この提案には、将来、講義を担当すべき人材を助手として採用することが含まれていたので、助手制度の検討は教官任用制度の検討と並行して進められることになった。助手制度委員会と教官採用制度委員会が設置され、一九六三年六月二十日からこの両委員会を統合した形の制度委員会が発足した。この年の五月から七月にかけて、助手に経済学原書講読を担当させること及び国連図書（後述）の整理をさせることの是非をめぐる問題がおこり、研究助手以外の助手は採用しないとの一九五九年（昭和三四）七月二日の決定の再検討も必要となった。教授会は一九六三年七月十八日、助手制度に関する内規改正を決定し、つづいて九月十九日、制度委員会に代えて内規委員会を設置して、一九六三年十月三日に教授・助教授及び講師の選考に関する内規改正を行った。一九六四年四月一日付けで初めて研究補助助手が一名採用された。

新しい発展方向の模索

すでに一九五七年（昭和三二）三月十八日の教授会で、渡辺侃学部長は経営学科増設を提案し、具体案作製のための小委員会を設置していた。一九六〇年四月十四日、伊藤俊夫学部長は、経営学科増設の概算要求をしたい旨提案した。そこで、あらためて小委員会が設置され、同年四月二十八日の教授会は、経営経済学、財務論、生産管理論、労務管理論、市場論、簿記原理、会計学、原価計算論の八講座からなる経営学科の増設を概算要求することにきめるとともに、弘前大学教授柳川昇（東大名誉教授）を併任教授として迎

え、態勢を整えた。学外でも、一九六〇年以来札幌商工会議所が、また一九六二年には北海道経営者協会が、北大経済学部に経営学科が設置されることを強く要望していた。

一九六〇年代の初めごろ、杉野目晴貞学長は、研究施設の設置・拡充を足がかりにして、北大に文系の研究所を作る構想を持っていた。これを承けて、一九六四年の初め、文系四学部長懇談会は、各学部がまず研究施設を設け、のちにこれを合体して研究所としていく方針を申し合わせた。経済学部は、一九六四年三月五日に研究施設準備委員会を設置して計画立案を始め、同年三月二十六日には「地域経済研究施設」をただちに概算要求のルートに乗せていく方針を立て、同年四月十六日に、産業立地、地域産業管理、資金計画の三部門構成の計画案をまとめた。

これに先だつ一九六三年、前田新太郎学部長は学部創立十周年記念事業の構想を発表するとともに、この事業を推進するために同年八月一日付けで趣意書を各方面に配布し、九月十二日にクラーク会館において多くの来賓と全教職員による十周年記念祝賀会を開催した。翌一九六四年二月十七日、教授会は東大経済学部方式の記念事業期成会を結成する方針をかため、各方面の協力のもと、同年六月二十二日に北海道商工会議所会頭広瀬経一を会長とする「北海道大学経済学振興期成会」が創立された。この会は「経営学科」と「地域経済研究施設」の設置促進運動を展開するとともに、経済学部の発展と充実のための基金五〇〇〇万円を集めることを目標にして同年九月二十六日から三カ年の計画で募金活動に入った。

教授会は、経営学科増設計画及び「地域経済研究施設」新設計画と並行して経済学科拡充構想も進め、一九六一年四月二十日には国際経済論、交通政策、経営労務管理、商業政策、西洋経済史の五講座新設による一五講座案が、一九六二年四月十二日には工業政策、農業政策を前案の交通政策、商業政策に代える一五講座案が、さらに一九六四年七月二日には経済学科一六講座（現行九講座と工業政策、西洋経済史、農業政策、商業政策、計量経済学、日本経済論、社会思想史

の七講座)、経営学科九講座（現行八講座と経営史講座）からなる二五講座案が計画された。

また、旧制予科の建物を利用した教室・研究室・事務室は非常に狭く、かつ老朽化が著しかったので、他の文系三学部と共同の新営委員会を発足させ、酒井教授を経済学部の新営委員に選出した。

図書・紀要その他

法文学部の文学部と法経学部への、法経学部の法学部と経済学部への分離の際には、その都度、両学部の間で交渉委員会がもたれ、研究室、図書、住宅などの分割が行われた。一般事務部門にややおくれて図書掛も分離した。附属図書館との関係では、登録は全学共通の基準に従うが、受入、分類、整理は学部図書室で行うこととした（一九五一年四月四日の図書館長と法経学部の委員との申し合わせによる）。学生の図書閲覧室は法・経分離ののちも一室で運営されたが、その他の業務では両学部図書室がそれぞれ独自の発展を目指すことになった。経済学部はNDC分類を採用し、一九六〇年七月七日、経済学部図書室図書利用内規を定めた。

附属図書館の新営工事の進捗に伴って、一九六四年初め、文系四学部長は、図書の管理は各学部ごとに行いサービス関係のみを新図書館にまかせる方針を申し合わせた。これに対して、図書館長からは集中管理方式を採用したいとの要望が出された。一九六五年二月四日、教授会は、図書を新書庫に集中するにしても、管理は各学部ごとに行うという方向で検討することに決め、同年三月十八日、「連絡調整された分散管理」を承認した。同年九月三十日、教授会は発注、受入、支払、整理、貸出を学部図書室で行うこと、学部図書室に資料室を新設すること、定期的に図書館への管理換えを行うこと等を決定し、同年十二月十六日に学部図書室、学部資料室の利用内規を定めた。

この時期にも、引き続き図書、統計資料の収集、整備に力が注がれ、一九五三年（昭和二八）八月から一九六六年四月までの約一三年間に、和書は八一五二冊から二万五九〇三冊へ、洋書は五〇九七冊から一万六六二九冊へといずれも三倍強に増加し、和雑誌は三八一種から一一二種へ、洋雑誌は二〇八種から二六一種へと、これも著しい伸び

をみせている。また一九五七年には、和漢書一二七一冊、洋書五六五冊、その他八九〇点からなる松岡（孝児）文庫が七〇万円で購入された。そのほか学外から、小規模ながら二種のコレクションの寄贈があった。

一九六二年六月、前年からの努力が認められ経済学部図書室に北海道大学国連寄託図書館が設置されることになった。学部はこれに研究補助助手を配置し、一九六四年附属図書館閲覧室の竣工とともにその一隅を借りて国連図書コーナーを設けた。翌年には、利用の手引きと刊行物目録を内容とする『国連資料』が刊行され、広く配布された。

『経済学研究』は、この期間に第四号から第一六巻第一号まで三二冊刊行された。本誌は創刊以来、一九六一年度まで年二回刊であったが、一九六二年度には三回刊になり、一九六三年度から待望の季刊化が実現した。また一九六一年度からは巻号制が採用され、一九六二年の第一二巻第三号までは通巻番号も併記されていたが、翌年からの季刊化に伴い通巻番号は廃止された。なお一九六三年二月刊行の第一二巻第二号から、従来の縦書きが横書きに改められた。この間、次の五冊の記念号及び追悼号が出されている。

渡辺侃教授在職三十年記念号（第一一号、一九五七年一月）、松岡孝児教授追悼号（第一二号、一九五七年一二月）、創立十周年記念論文集（第一三号、一九五八年三月）、鹿討豊雄博士退官記念号（第一二巻第二号、一九六三年二月）、経済学部創立十周年記念号（第一三巻第三・四号、一九六四年一月）

北海道大学経済学会は『経済学研究』の刊行のほかに、来札の学者や北海道の財界人を講師に招いて講演会を開催するなどの活動を行ったが、学生会員の会費納入状況は悪くなる一方であった。

次に学生の状況をみると、学生は経済学部独立とともに直接投票による執行部と、各ゼミナール代表による代議員会をもつ経済学部学生自治会を結成し、授業料分割払い闘争などを行った。しかし一九五六年には消滅同様の状態になり、かわって一九五八年ごろにあらたにゼミナール協議会（通称ゼミ協）が結成された。ゼミ協は比較的地味な活動

方針のもとに、諸大学の経済系学部学生が連合して開催していた全日本学生経済ゼミナール大会（通称イン・ゼミ、第一回大会は一九五四年十二月、横浜国立大学において開催）及びその地方版としての東北・北海道学生経済ゼミナール大会（通称ブロ・ゼミ）への参加、工場見学旅行の企画、厚生施設拡充運動（文系キャンパスに学生食堂を設置する要求）などを展開した。ゼミ協は役員名、年度事業計画を学生委員を通じて学部に通知し、学部教官もまた、ブロ・ゼミに助言者として出席したり、見学旅行に付き添ったり、あるいはイン・ゼミ出席費用のカンパに応ずるなど、好意的に協力した。

経済学部第1回卒業祝賀会（1955年3月25日）
左から山口、渡辺（学部長）、高倉、伊藤、鎌田、酒井各教官

学生の就職は、この時期にはまだ困難が多かった。新設学部というハンディキャップもあったが、なによりも日本経済の規模がまだ小さく、伊藤俊夫就職委員はしかるべき就職先を開拓すべく奔走しなければならなかった。なお学生の出身は、一九五三年に入学し、翌年秋に学部に移行した学生（小学校卒業と同時に新制中学に入学した最初の世代）を例にとると、総員八〇名のうち六二名（七八%）が北海道出身（本籍基準）であった。

この期間に講義担当メンバーとして、新しく就任した教官は次のとおりである。括弧内は就任年月日と担当科目である。

渡辺侃（一九五三・八・一、経営経済学第二部）、高倉新一郎（一九五三・八・一、経済政策第二部）、林善茂（一九五三・八・一、経済史第三部）、石垣博美（一九五三・八・一、経済学史）、大爺栄一（一九五四・一・一、経済地

理学)、桑原晋(一九五四・六・一、商業政策)、菅原秀人(一九五六・三・一、会計学)、長谷部亮一(一九六一・四・一、一般教育等経済学、のち国民所得論)、坂下昇(一九六一・七・一、国際経済論)、松井安信(一九六二・四・一、銀行論)、降旗節雄(一九六二・四・一、一般教育等経済学、のち経済原論第二部)、長岡新吉(一九六三・四・一、日本経済史)、真野脩(一九六三・七・一、労務管理論のち経営学総論)、富森虔児(一九六四・四・一、工業政策学)、所哲也(一九六四・一〇・一、国際経済論)、小林好宏(一九六五・四・一、一般教育等経済学のち産業構造論、経済政策)、森杲(一九六五・四・一、一般教育等経済学、のち経営形態論)。

転出、定年退官などの教官は次のとおりである。

松岡孝児(一九五六・一二・一四、死去)、渡辺侃(一九五七・三・三一、定年退官)、山口和雄(一九五七・一〇・一六、転出)、桑原晋(一九五八・六・三〇、転出)、鹿討豊雄(一九六二・三・三一、定年退官)、高倉新一郎(一九六二・四・一、農学部へ配置換)、坂下昇(一九六三・四・一、転出)、琴野孝(一九六四・二・五、転出)、太黒マチルド(一九六五・四・一、定年退官)。

この期間の非常勤講師は次のとおりである。

〔学部〕石河英夫(小樽商大)、川田侃(東大)、末高信(早大)、小原敬士(一橋大)、土屋喬雄(東大)、北川一郎(名古屋大)、大林良一(一橋大)、山口和雄(東大)、木村栄一(一橋大)、松井清(京大)、近藤文二(大阪市大)、柵木信吾(横浜市大)、揖西光速(東京教育大)、篠原三代平(一橋大)、古瀬大六(小樽商大)、高橋幸八郎(東大)、佐波宣平(京大)、藤井栄一(小樽商大)、宮沢健一(一橋大)、浜林正夫(小樽商大)、久米久一(小樽商大)、三木毅(札幌医大)。〔大学院〕木村元一(一橋大)、山田盛太郎(専修大)、久留間鮫造(大原社研)、北野熊喜男(神戸大)、末永茂喜(東北大)、馬場啓之助(一橋大)、大石泰彦(東大)、見田石介(大阪市大)、岡橋保(九大)、林直道(大阪市大)、島恭彦(京大)。

この期間に経済学部に勤務した職員（掛長以上）は次のとおりである。

〔事務長〕小笠原栄太郎、三品芳千代、永田正。〔庶務掛長〕田村敏郎、西村正、木元和博、笹哲夫。〔教務掛長〕練生川恵、田中矼、西川力松。〔会計掛長〕俵谷弘、田中努、加藤健二。〔図書掛長〕村上茂俊、石川雅夫。

三　経済学部の発展

経営学科の増設と経済学部の発展

念願の経営学科が、一九六六年（昭和四一）四月から新設されることになり、学生定員は八〇名から一六〇名に増加した。初年度は経営学講座と会計学講座が経済学科から経営学科に振り替えられるだけであったが、一九六七年四月に労務管理論講座と経営管理論講座が、一九六八年六月に市場論講座と経営形態論講座が、一九六九年五月に原価計算論講座と財務管理論講座がそれぞれ増設されて、八講座からなる経営学科が完成した。経営学科設置に伴う経済学部規程の改正は、一九六七年十月一日から施行され、一九六六年四月一日にさかのぼって適用された。

規程改正によって、従前よりも授業科目は豊富となり、かつ経済学科系の科目と経営学科系の科目とに分類整理された。前者には、経済原論Ⅰ、経済原論Ⅱ、経済学史、経済統計学、日本経済学、西洋経済史、北海道経済史、経済政策、工業政策、社会政策、国民所得論、貨幣論、金融論、財政学、国際経済論などがあり、後者には、経営学総論、会計学、マーケッティング、労務管理論、原価計算論、証券市場論、経営形態論、利益管理論、銀行論、経営立地論、財務管理論、オペレーションズ・リサーチなどがあった。

八講座が完備した段階の一九六九年度の経済学部への当初予算配当は、校費（学内共通経費拠出分を含む）二三六四万四八〇〇円、職員旅費一六万一〇〇〇円、教官研究旅費一二〇万九〇〇〇円、合計二五〇一万四八〇〇円であった。

文系諸学部の一致した新営へむけての努力が実を結び、ついに一九六六年十一月三十日、新校舎の大部分（管理棟、講義棟、書庫及び会議室を含む研究棟の一部）が竣工し、移転が行われた。翌一九六七年十一月三十日に、年次計画分であった研究棟の残りが竣工し、さらに一九七〇年十二月十九日には、研究棟の増築分が竣工した。

地域経済研究施設新設にむけての動きもしだいに活発となった。一九六六年度から一九六八年度までの三カ年にわたり、早川泰正教授（学部長）を研究代表者とする機関研究「日本経済における北海道の地位」が、文部省科学研究費合計三四〇万円の交付を受けたし、新校舎には、地域経済研究施設の設置を見越して、地域経済研究室が一室確保され、地域経済に関する諸資料の蒐集が始められた。一九六八年三月二十一日、教授会は地域経済研究施設の構想に修正を加え、地域産業構造、地域資金計画、地域社会開発の三部門構成とした。

研究科全体の努力によって、大学院学生は研究室に定着し、指導もゆきとどいた。このことが大学とりわけ経済・経営関係学部の増設とあいまって、大学院学生の雇用口を拡げた。博士課程単位取得者はもちろんのこと、それ以前のものも、修士の資格で次々と教職に就いていった。一方、研究補助助手採用の経験も蓄積した。教授会は一九六六年四月二十八日、学部内規を改正して研究助手及び研究補助助手についての規定を整備するとともに翌一九六七年四月十三日の教授会において、研究補助助手の業務分担を決定し、一九六九年六月二十六日に補助助手制度委員会を発足させて業務の統括にあたらせた。これと並行して、教授会は一九六八年七月十八日、新しい事態のもとでの大学院・助手制度の運用について検討し、一九六八年十二月五日、以後毎年研究助手の募集を行うことに決めた。能力あ

る大学院学生の研究の継続、発展のために、積極的に助手のポストを活用することになったのである。一九六九年六月十二日の研究科委員会決定によって、博士予備論文制度は実質的に廃止された。

学生についてみると、経営学科完成時の一九六九年に経済学部の三年目学生になった合計一五八名のうち、北海道出身（本籍基準）は九四名（五九％）であった。日本経済の高度成長のなかで卒業生の就職先は急速にひろがり、一九七二年度及び一九七三年度卒業生のころには、諸企業が学生の四年目進級をまたずに採用内定を学生に通知するほどに売手市場化した。

北海道大学経済学振興期成会は、予定の募金期間を経た一九六九年三月現在、二〇〇〇万円余の基金を持つに至った。教授会は、一九六八年秋以降、期成会の援助金の受け入れ方や使途につき慎重な検討を行った。しかし、教授会としては、学部内の慎重な意見調整の必要を感じ、期成会としても大学紛争の続発に不安をもったので、部分的にはすでに始まっていた基金の使用も、一九六九年半ば以降凍結された。

「大学紛争」の試練

学生の要求は、一九六〇年代後半に入るとしだいに教授会の裁量の余地を越えるものとなり、学生委員と学生代表との関係もしばしば緊張をはらむものとなった。大学の管理運営についての議論のたかまりの中で、学生や職員が教授会自治の限界を議論し始めたことも、学部内の緊張を強めた。一九六九年（昭和四四）四月に始まった「北大紛争」は、経済学部内に直接の原因をもたなかったが、教養部授業再開のために教室を供与したことが理由となって、経済学部校舎は八月十七日に「封鎖」された。

経済学部は、新川士郎学部長を中心に、医学部旧解剖学教室、歯学部・薬学部の校舎の一部などを借用して、臨時事務室、新刊雑誌室を開設するとともに、九月以降講義を展開した。十月三十日に校舎が「自主封鎖解除」されるや、荒廃をきわめた施設を補修しつつ講義は続けられた。しかし、こうした事態を機に高まった改革論議にどう対応する

「紛争」で荒らされた経済学部図書室

か、校舎の再「封鎖」をどう防ぐか、問題は山積していた。まったく未経験なことでもあったので、教授会内の合意の形成に時間を要したこと、職員や学生との対応にもそれまでにない時間を要したことも困難を倍加させたのである。ちなみに、一九六九年一年間をとると、教授会のみでも四六回開催され、その大部分が深更に及ぶものであった。「紛争」による経済学部の建物・図書その他の物的損害は一九六九年十二月四日現在の算定で一九〇八万四七五八円、宿直強化その他時間の損失は算定し切れない。

一九六九年二月に新川教授を選出した学部長選挙は一九五五年以降の方式により行われた。しかし、学部学生、大学院学生及び職員からの参加要求が強く、その後各方面での一年間をかけた検討を取り入れて、教授会は一九七〇年二月二十三日に案をとりまとめて各層に提示した。翌一九七一年二月九日、教授会は先の案に基づいて申し合せ事項を決定し、新しい方式で新川学部長を再選した。従前の方式との相違点は、推薦投票の結果がただちに公表されること、これを参考に教授会が候補を決定し、その候補につき学部討論会が開催され、のち学部学生・大学院学生による信任投票が行われること、候補者の上申はこの手続きののちとすること、であった。この方式は、当初より合法性に疑義がもたれていたが、他方学部学生・大学院学生・職員等の要求を満足させるものでもなかった。解決案のまとまらぬまま教授会は一九七二年二月十七日に前回どおりの方式の学部長選挙を実施することを決め、二月二十一日の新川学部長の辞任、酒井一夫教授の学部長事務取扱就任という事態の中で、一連の手続きののち三月二日酒井教授を学部長候補としたが、

諸般の事情から上申は見送られた。そして以後四年間の事務取扱時代が始まった。

「紛争」の渦中にありながらも、学年進行に伴う大学院経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置の準備が進められた。一九六九年二月二十一日に実地調査があり、その間教官人事もある程度進行して見通しが立ったので、教授会は一九六九年十月二十八日、設置計画書の提出を決定した。しかし、一九七〇年二月五日の大学院設置審議会の専門部会において保留の扱いとなった。

一九六九年から翌一九七〇年にかけて、学部内の意志疎通のために種々の組織が生まれた。学部長選挙問題にからむ四者（教授会構成員、それ以外の教職員、大学院学生、学部学生）構成の制度改革委員会、同じく四者構成の部屋割検討委員会、校舎封鎖後の事態に対処するための学部構成員全員による経済学部連絡会議等々である。経済学部教授会は、これらの組織を通じ各層からの意見のうち、汲み上げるべきものは積極的に汲み上げつつ、事態解決の努力を続けた。

学部学生は「マスプロ」教育に不満をもち、学部内に学生にとって落ち着ける場所を求めて「一ゼミ一演習室」要求を掲げた。教授会は、研究室や事務室とのかね合いのなかで演習室数を可能なかぎり増やし、二ゼミ一演習室程度に改善するとともに、一九七〇年五月八日以降、通常の講義期間にかぎり夜間を除き、講義に使用しない時間の演習室利用をゼミナール単位で自由にした。

新しい発展

一九七〇年（昭和四五）五月二十八日、教授会はカリキュラム委員会を設置し、約一年間の検討を経てカリキュラムの改訂を行った。学部規程改正は一九七一年六月三十日に施行され、同年四月一日にさかのぼって適用された。改正点は、卒業要件単位数を九二単位から八四単位に削減し、選択必修制を維持しつつも科目のグループ分けを三つに減らし、低学年次の基礎的科目の必修度を高め、高学年次の選択の自由度を強め、第二経済学演習も必修とし（一九七三年にゆるめる方向で再度補正）、選択科目として学部論文を新設し、特殊講義の枠を複

ポートランド州立大学学生の歓迎パーティー
(1973年6月20日)

数つくり、他学部の講義を一二単位を上限としかつ教授会の議を経て卒業要件単位として認める、などである。

一九七二年に大学設置基準の一部改正をみるや、経済学部はただちに単位互換制度と学生国際交流制度の実施に乗り出した。前者については小樽商科大学との間で協議を重ね、一九七三年度から実施に移した。これは主として四年目学生を対象に、相互に補充しあう関係にある科目を毎年協議の上で単位互換対象科目とし、相互に受講を許可するものである。経済学部としては他学部講義一二単位の枠を準用した。

後者についてみると、すでに一九六七年四月十三日、教授会はポートランド州立大学の夏期セミナーに協力することを決め、以来、ロバート・E・ドッジ教授を引率者とするグループを石垣博美教授を主たる担当者として、一九六七、六九、七一、七三、七六の各年に受け容れてきた。一方、すでに一九六八年ごろから海外旅行のために休学を申し出る学生が目立ち始めていたが、一九六九年と一九七一年にはポートランド州立大学への学生の集団的研修旅行も行われていた。それらの経過を踏まえ、学生国際交流制度の初年度の一九七二年に経済学部学生三名を国費留学生としてポートランド州立大学へ送り出した。一九七三年三月十五日、教授会は大学院学生、学部学生の留学に関する申合せを決め、一九七三年度以降も、三ないし五名をポートランド州立大学及びマサチューセッツ大学に送り出した。

一九七四年二月七日、教授会は大爺栄一教授を学部長事務取扱に選出した。「紛争」後の懸案事項の中からまず大学院経営学専攻設置問題が取り上げられ、一九七六年四月一日から経済学研究科経営学専攻（修士課程）が新設された。これにあわせて、同年四月二十二日、経済学研究科規程が改正された。ついで、学部長選挙問題が取り上げられ、一九七五年七月、学部長事務取扱の諮問機関として学部長選挙規程検討小委員会が設置され、新しい申し合せ案の作成、教授会での決定（一九七六・二・一二）、諸階層への説明、新しい申し合せによる学部長選挙へと進んだ。新しい申し合せ事項の内容は、推薦投票の結果は票数を付さないで上位五名を公示する、その結果に対し学部学生と大学院学生は文書による意見表明を許される、これらの結果を参考にして教授会が学部長候補者を決める、というものである。選出された林善茂教授は一九七六年四月一日付けで学部長に発令された。さらに北海道大学経済学振興期成会との関係にも、一九七五年六月ごろから改善の兆しが見え始め、教授会から提案された「北海道大学経済学部教官等海外派遣制度」が運営委員会において認められた。この制度は一九七七年度から実施に移されることになる。

地域経済研究資料室は一九七三年三月『わが国の地域間人口移動にかんする文献目録』を刊行し、同年八月『北海道大学所蔵　アメリカ産業史・企業史・企業者史関連文献目録』を作成した。

図書・紀要その他

学部の発展に伴い、図書利用を円滑にし、貴重な文献を保全するために、一九六八年（昭和四三）四月十一日付けで新しい経済学部図書利用内規が施行された。国連寄託図書館の管理は、文献の性質や利用状態からみて必ずしも経済学部図書室のなすべきものでないことがわかったので、教授会は一九六八年六月二十七日の会議で、これをほかへ移す方向の検討を始めた。一九七四年八月及び十一月附属図書館書庫内の経済学部図書を附属図書館に管理換し、経済学部資料室に配架していた統計資料等も、経済統計コーナーを設置してもらい同年八月に附属図書館に移動させた。また、一九七五年四月十日、教授会は将来における管理の便を図って、

図書の分類を従来のNDCから他部局に合わせたDCに変えることに決めた。

この期間（一〇年間）の蒐書によって、和書は、一九六六年四月の二万五九〇三冊から一九七一年四月には五万七九〇四冊（うち、三万二六九八冊を附属図書館に管理換）に、洋書は一万六六二九冊から三万三一一二冊（うち、一万四一四四冊を管理換）にと倍増し、和雑誌は一一一二種から一四三一種に、洋雑誌は二六一種から三五六種にと著しい伸びをみせた。

なお、一九七〇年十一月、経済学部図書室は『北海道大学所蔵　社史・経済団体史目録』を刊行した。

『経済学研究』は、この期間に、第一六巻第二号から第二六巻第三号まで四二冊刊行された。この間、次の二冊の記念号が出されている。

伊藤俊夫教授退官記念号（第二一巻第一号、一九七一年三月）

新川士郎教授退官記念号（第二四巻第一号、一九七四年三月）

一九六八年九月からは欧文紀要 Hokudai Economic Papers が刊行されはじめ、国際的研究交流への布石がなされた。

会計検査上の問題もあって、『経済学研究』は純然たる紀要であることが一九六七年二月十六日の教授会で確認され、また、すでに有名無実であった北海道大学経済学会の学生会員制度は廃止された。教授会は、学生からの紀要配布要求に、一九七一年十二月二日、経済学部図書室に配架の閲覧用部数を増すことで、大学院学生の利用要求には、一九七二年十二月二十一日、教官が受領したものを利用させることでこたえることを決めた。

学生の活動は、イン・ゼミ、ブロ・ゼミの報告文集の発行から、学生研究雑誌『北大経済』の発行（一九六八年第一号、一九六九年第二号、一九七二年第三号）へと進み、工場見学旅行も一九七三年以降は学部の行う合宿研修旅行と結び

つくところまで進んだ。しかし、その後役員選挙にからむ学生の校舎泊り込みとこれへの譴責処分が三度繰り返されるなかで、ゼミナール協議会の役員選出も途絶し、学生の活動は停滞の兆しをみせ始めた。

この期間に講義担当メンバーとして、新しく就任した教官は次のとおりである。

石坂昭雄（一九六六・八・一、西洋経済史）、荒又重雄（一九六七・二・一、一般教育等経済学、のち賃金論、社会政策）、長尾昭哉（一九六八・一〇・一、オペレーションズ・リサーチ、のち経営管理論）、木村重義（一九六九・四・一、原価計算論）、中村通義（一九七〇・一・一、証券市場論、のち財務管理論）、佐藤茂行（一九七〇・六・一、一般教育等経済学、のち経済思想史）、黒田重雄（一九七〇・六・一、一般教育等経済学、のちマーケッティング）、日南田静真（一九七〇・一〇・一六、一般教育等経済学、のち農業政策）、是永純弘（一九七一・八・一、経済統計学）、渡辺尚（一九七一・一二・一、経営史）、白井孝昌（一九七二・四・一、国民所得論）、内田和男（一九七五・四・一、価格理論）、今泉佳久（一九七五・四・一、財政学）、唐渡興宣（一九七五・四・一、一般教育等経済学）、関口恭毅（一九七五・九・二一、管理工学）、早川豊（一九七五・一〇・一、原価計算論）、小野浩（一九七六・八・三一、一般教育等経済学）。

転出、定年退官した教官は次のとおりである。

内海庫一郎（一九六九・一一・三〇転出）、長谷部亮一（一九七〇・三・三一転出）、木村重義（一九七〇・三・三一転出）、伊藤俊夫（一九七一・三・三一、定年退官）、前田新太郎（一九七一・四・一転出）、新川士郎（一九七四・四・一、定年退官）、降旗節雄（一九七四・四・一、転出）、渡辺尚（一九七五・四・一、転出）。

この期間に学外から協力を仰いだ非常勤講師は次のとおりである。

〔学部〕大島清（東京教育大）、川合一郎（大阪市大）、柳川昇（弘前大）、大石嘉一郎（東大）、村野孝（国学院大）、馬場正雄（京大）、生川栄治（大阪市大）、三宅晧士（福島大）、田村祐一郎（小樽商大）、行沢健三（京大）、伊藤森右衛門

（小樽商大）、野々村一雄（一橋大）、長砂寛（関西大）、古瀬大六（小樽商大）、木村重義（明治大）、佐和隆光（京大）、足立禎（小樽商大）、橋本徹（関西学院大）、佐藤進（武蔵大）、宮上一男（広島修道大）、森下二次也（大阪市大）、牛島正（名古屋市大）、近藤康男（武蔵大）、鶴田満彦（中央大）、葛城昭三（早大）、荒川祐吉（神戸大）、福応健（東京経済大）、伊藤誠（東大）、大前朔郎（関西学院大）、種瀬茂（一橋大）、山下幸夫（中央大）、野口祐（慶応大）。〔大学院〕藤本武（東京労研）、福岡正夫（慶応大）、古川哲（法政大）、渡辺寛（東北大）、刀根薫（慶応大）、根岸隆（東大）、杉本昭七（京大）、内海庫一郎（武蔵大）、宇沢弘文（東大）、山本二三丸（立教大）、山本安次郎（名古屋市大）、戸原四郎（東大）、今井賢一（一橋大）、林直道（大阪市大）、根津永二（名古屋市大）、守屋典郎（弁護士）、阿部英一（東京教育大）、和田春樹（東大）、加藤栄一（東大）、宮川公男（一橋大）。

この期間に経済学部に勤務した職員（掛長以上）は次のとおりである。

〔事務長〕永田正、佐藤金吾、横山梅雄、大西信雄。〔庶務掛長〕笹哲夫、佐藤弘晃、野口富士夫、竹島誉俊。〔教務掛長〕西川力松、平塚国男。〔会計掛長〕加藤健二、前田精太郎、大門正二、齋藤齋。〔図書掛長〕石川雅夫、杉尾勝茂、清水明、庄司重陽。

四　むすび——現況

経済学部は独立以来間もなく四半世紀を迎えようとしている。この間、経済学部は幾多の困難に逢着しつつも、それを乗り越えて発展してきた。一九七六年九月十五日北海道大学創基百周年記念式典が挙行され、初代学部長山口和

経済学部教職員（1978年３月23日）

雄が功労者として表彰されたが、初代以来一〇人の学部長を中心とする学部全体の努力がこうした発展をもたらしたのである。しかし、学部教育の充実、大学院の拡充等、なお残された課題は少なくない。

最後に経済学部の現況を概観する。一九七八年（昭和五三）三月一日現在、学部長松井安信、事務長石田昭。教官は、講義担当メンバーとして佐々木隆生（一九七七・二・一、一般教育等経済学）が新たに加わり、鎌田正三が定年退官（一九七七・四・一）、日南田静真（一九七七・四・一）、長尾昭哉（一九七七・五・一）が転出して、現員、教授一五名、助教授一一名、講師一名、助手一一名、計三八名。職員は二六名。教職員合計六四名。校地三〇四六平方メートル、校舎延べ四一七二平方メートル。一九七七年度の当初予算配当額は、学内共通経費への拠出分を含めて、校費五九九〇万一〇〇〇円、職員旅費二一万二〇〇〇円、教官研究旅費四三七万一〇〇〇円、合計六四四八万四〇〇〇円である。一九七七年十二月一日現在の在籍学生は、経済学科学生二六七名、経営学科学生八三名、合計三五〇名（うち女子二九名）、大学院学生は、博士前期（修士）課程学生九名、博士課程学生七名、合計一六名である。

北海道大学で経済学士の資格を得て卒業した者は、一九五〇年（昭和二五）三月卒業の第一回生から一九七八年三月卒業の第二九回生まで累計すると、二九六一名である。新制大学院で経済学修士の資格を得た者は、一九五五年

三月以降一九七八年三月までに、累計して九〇名である。旧制の経済学博士号は、この制度の終わりである一九六二年三月までに、累計二五名に対して授与された。新制の経済学博士号は、一九七八年三月までに、累計二一名に与えられた。

『経済学研究』は一九五一年十二月の創刊以来一九七八年三月までに合計八三冊刊行された。ここに発表された研究成果は、論文三五三編、研究ノート二〇編、書評五編、その他一四編にのぼる。そうした研究をもとにして講義担当メンバーが在職中に刊行した著作の主なものを列挙してみよう。括弧内は発行年と出版社である。

山口和雄『日本漁業経済史研究』(一九四八、北隆館)、『明治前期経済の分析』(一九五六、東京大学出版会)ほか。伊藤俊夫『農政学概論』(一九五〇、養賢堂)、『景気論と利子論』(一九五八、農業総合研究所)ほか。鎌田正三『アメリカの独占企業』(一九五六、時潮社)。早川泰正『経済変動論』(一九五八、東洋経済新報社)、『戦後日本経済と景気理論』(一九七二、新評論社)ほか。新川士郎『労使関係』(一九五八、北海道労働部)。高倉新一郎『蝦夷地』(一九五九、至文堂)、『千島概史』(一九六二、南方同胞援護会)ほか。酒井一夫『金の物価形成理論』(一九六一、稿本)、『インフレーションと管理通貨制』(一九七七、北大図書刊行会)。内海庫一郎『科学方法論の一般規定からみた社会統計方法論の基本的諸問題』(一九六二、稿本)、(編著)『社会科学のための統計学』(一九六九、評論社)ほか。降旗節雄『資本論体系の研究』(一九六五、青木書店)、『帝国主義論の史的展開』(一九七二、現代評論社)ほか。菅原秀人『株式会社会計論』(一九六七、森山書店)。林善茂『アイヌの農耕文化』(一九六九、慶友社)。真野脩『人事管理論の新展開』(一九七〇、評論社)、『組織経済の解明』(一九七八、文真堂)。松井安信『信用貨幣論研究』(一九七〇、日本評論社)、『マルクス信用論と金融政策』(一九七三、ミネルヴァ書房)。小林好宏『寡占企業の行動分析』(一九七一、春秋社)、『日本経済の寡占機構』(一九七一、新評論社)ほか。長岡新吉『明治恐慌史序説』(一九七一、東京大学出版会)。石坂昭雄『オランダ型貿易国家の経済構造』(一九七一、未来社)。荒又重雄『ロシア労働政策史』(一九七一、厚生閣)、『価値法則と賃労働』(一九七二、厚生閣)ほか。長尾昭哉(編著)『行動選択のための推論』(一九七三、厚生閣)。鎌田正三、中村通義、森杲(共著)『帝国主義研究3、アメリカ帝国主義』(一九七三、青木書

店)。富森虔児『帝国主義論の根本問題』(一九七三、ミネルヴァ書房)、『現代資本主義の理論』(一九七七、新評論社)。是永純弘(編著)『現代経済学の方法と思想』(一九七五、日本評論社)ほか。森杲『アメリカ資本主義史論』(一九七六、ミネルヴァ書房)。

ほかに伊藤俊夫、新川士郎、酒井一夫の三教授に対する還暦記念論文集が、それぞれ一九六九年、七三年、七八年に刊行されている。

経済学部は、その前身たる法文学部経済学科の時代から、寄稿、講演、審議会などへの参加その他の形で地域への貢献を行ってきたが、そうした貢献者の一人として、伊藤俊夫教授(当時)が一九七〇年十一月六日に北海道文化賞を授与されている。

教授会は、学部及び研究科の中で育ってきたものを積極的に講義担当メンバーとして採用する一方、有能な人材を広く全国に求めてきた。一九七八年三月現在、専任の講義担当メンバーの出身大学別(大学院を経由したものは研究科別)構成は次のようになっている。北海道大学(経)八名、一橋大学五名、東京大学四名、北海道大学(農)二名、大阪大学二名、北海道大学(工)一名、東北大学一名、名古屋大学一名、京都大学一名、神戸大学一名、九州大学一名。

また、北海道大学大学院経済学研究科で学んで、現在研究教育に従事しているものも多く、新制大学院だけをとっても、現在次のように全国の諸大学に在籍している。北海道大学一五名(うち助手九名)、北海学園大学八名、小樽商科大学四名、札幌大学四名、北星学園大学三名、旭川大学三名、北海道教育大学、法政大学、東京経済大学、静岡大学、和歌山大学各二名。以下各一名、札幌商科大学、札幌静修短期大学、北海道武蔵女子短期大学、苫小牧高等工業専門学校、弘前大学、山形大学、福島大学、群馬大学、筑波大学、国学院大学、立正大学、明治学院大学、都立立川

短期大学、桜美林大学、龍谷大学、大阪学院大学、関西大学、岡山大学、下関市立大学。

あとがき

この経済学部史は編集委員四名（菅原秀人・長岡新吉・中村通義・荒又重雄）の共同の責任において執筆された。

掲載写真については酒井一夫、柴田義人、高倉嗣昌各氏のご協力を仰いだ。編集に対する助手・職員の皆さんの力添えもまた大きかった。心から厚くお礼を申し上げる。

年表

一九四七（昭22）
4・19　法文学部設置。同学部に経済学科（二講座）が設けられる
9・1　法文学部開講式
一九四八（昭23）
8・18　法文学部教授会、文・法・経三学部分離独立方針を決める
9・14　経済学二講座増設
一九四九（昭24）
6・22　経済学一講座増設
一九五〇（昭25）
3・25　法文学部第一回卒業式、初の経済学士八〇名誕生
4・1　法文学部、文・法経二学部に分離
4・1　菊井維大、法経学部長となる
5・15　イールズ事件起こる（〜5・16）
6・23　法経学部学生二名処分を受ける
8・24　法経学部教授会、法・経済二学部分離独立方針を決める
一九五一（昭26）
12・10　紀要『経済学研究』創刊
一九五二（昭27）
3・24　法経学部長選挙（菊井維大再選）、山口和雄、学部長代理となる
6・25　文学部・法経学部創立五周年記念式・祝賀会開催
6・26　法・経済分離独立のため、法経学部経済学科と農学部農業経済学科とによる合同委員会の設置決まる
6・27　合同委員会、経済学部独立のため農業経済学科より三講座移譲決定（のち二講座移譲、一講座増設と決まる）
一九五三（昭28）
4・1　大学院経済学研究科（経済政策専攻修士課程）設置
8・1　法経学部を法学部・経済学部に分離。経済学科を設け八講座を配置
8・1　山口和雄、経済学部長となる
一九五四（昭29）
2・10　経済学部互助会発足
3・18　経済学部規程制定
8・1　渡辺佁、経済学部長となる
一九五五（昭30）
3・25　初の経済学修士三名誕生
4・1　大学院経済学研究科（経済政策専攻）に博士課程設置

7・28　教職員の推薦投票を前提とする初の学部長選挙行われる。渡辺侃再選（'56・4・1発令）

一九五六（昭31）
4・1　経済学一講座増設
9・16　北大創基八十周年記念行事として経済学部において貨幣展覧会開催

一九五七（昭32）
4・1　高倉新一郎、経済学部長となる
10・9　文系四学部創基十周年記念式・祝賀会開催

一九五八（昭33）
3・27　『経済学研究』十周年記念号発行

一九六〇（昭35）
4・1　伊藤俊夫、経済学部長となる
4・1　経済学一講座増設
4・14　経営学科増設小委員会設置

一九六一（昭36）
2・9　大学院博士課程二年目学生に対する博士予備論文制度発足（一九六九年廃止）

一九六二（昭37）
3・3　大学院学生研究誌『北大経済学』創刊
4・12　経営学科八講座を含む概算要求決まる

一九六三（昭38）
3・25　初の経済学（課程）博士一名誕生
4・1　前田新太郎、経済学部長となる
4・18　『経済学研究』の季刊化決まる
7・18　学部内規改正（助手制度変わる）
9・12　学部創立十周年記念式・祝賀会開催
10・3　学部内規改正（教官選考制度変わる）

一九六四（昭39）
1・31　『経済学研究』学部創立十周年記念号発行
4・1　経済学一講座増設
4・1　研究補助助手制度発足
4・16　「地域経済研究施設」構想まとまる
6・22　「北海道大学経済学振興期成会」設立

一九六五（昭40）
4・1　早川泰正、経済学部長となる
12・16　学部図書・資料室利用内規制定

一九六六（昭41）
3・25　学部管理棟新築工事落成
4・1　経営学科増設
4・28　学部内規改正（助手制度整備）
11・30　学部研究室棟新築工事落成
この年、機関研究「日本経済における北海道の地位」始まる

一九六七（昭42）
4・1　前田新太郎、経済学部長となる
4・1　経営学二講座増設
6・16　ポートランド州立大学学生のための夏期セミナー始まる
11・30　学部研究室棟増築工事落成

一九六八（昭43）
2・15　学生研究誌『北大経済』創刊

3・21　「地域経済研究施設」構想改訂
6・12　経営学二講座増設
9・　欧文紀要 Hokudai Economic Papers 創刊
12・5　新制度による研究助手募集決定

一九六九（昭44）
4・1　新川士郎、経済学部長となる
5・21　経営学二講座増設
8・17　学部管理棟研究室棟学生により封鎖される
10・4　ポートランド州立大学への学生研修旅行団羽田出発
10・30　学生による封鎖、「自主解除」される

一九七〇（昭45）
5・28　カリキュラム改訂のため小委員会設置
11・6　伊藤俊夫、北海道文化賞受賞
12・19　学部研究室棟増築工事落成

一九七一（昭46）
2・9　学部長選挙に関する新「申合わせ」決まる
6・30　学部規程改正（四月にさかのぼり新カリキュラム実施）

一九七二（昭47）
3・1　酒井一夫、経済学部長事務取扱となる
9・　学部学生三名を第一回国費留学生としてポートランド州立大学へ派遣

一九七三（昭48）
4・1　小樽商科大学との単位互換制度始まる
10・1　早川泰正、北大附属図書館長となる（二年後再任）

一九七四（昭49）
4・1　大爺栄一、経済学部長事務取扱となる
8・19　附属図書館書庫内の学部図書、附属図書館へ管理換えとなる

一九七五（昭50）
4・10　学部図書分類のDCへの変更決まる
7・18　学部長選挙規程検討小委員会設置

一九七六（昭51）
2・12　学部長選挙に関する新「申合わせ」決まる
4・1　林善茂、経済学部長となる
4・1　大学院経済学研究科経営学専攻（修士課程）増設
9・15　北大創基百周年記念式典。初代経済学部長山口和雄、功労者として表彰される